

株式会社西日本シティ銀行が実施する 株式会社ケンコントロールズに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社西日本シティ銀行が実施する株式会社ケンコントロールズに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 9 月 26 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ケンコントロールズに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社西日本シティ銀行

評価者：公益財団法人九州経済調査協会

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社西日本シティ銀行（「西日本シティ銀行」）が株式会社ケンコントロールズ（「ケンコントロールズ」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、公益財団法人九州経済調査協会（「九州経済調査協会」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。西日本シティ銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、九州経済調査協会と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、西日本シティ銀行及び九州経済調査協会にそれを提示している。なお、西日本シティ銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

西日本シティ銀行及び九州経済調査協会は、本ファイナンスを通じ、ケンコントロールズの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ケンコントロールズがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

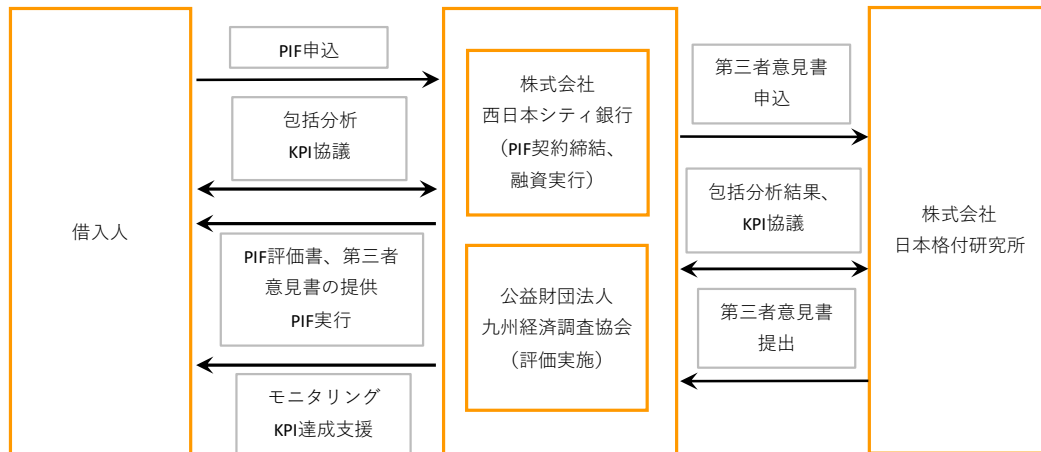
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、西日本シティ銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 西日本シティ銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：西日本シティ銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、西日本シティ銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、西日本シティ銀行からの委託を受けて、九州経済調査協会が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て九州経済調査協会が作成した評価書を通して西日本シティ銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、九州経済調査協会が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるケンコントロールズから貸付人である西日本シティ銀行及び評価者である九州経済調査協会に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)
株式会社日本格付研究所
サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

稲村 友彦

稲村 友彦



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) 外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
評価報告書
(株式会社ケンコントロールズ)

2025 年 9 月 26 日
公益財団法人 九州経済調査協会

目 次

<要約>	3
1. 業界動向	10
2. サステナビリティ活動と KPI の設定	12
2-1 社会面での活動と KPI	12
2-2 社会面・経済面での活動と KPI	18
2-3 環境面での活動と KPI	19
3. 包括的分析	22
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	22
3-2 個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定	22
3-3 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性	24
3-4 インパクトエリア/トピックの特定方法	24
4. 地域経済に与える波及効果の測定	25
5. マネジメント体制	26
6. モニタリングの頻度と方法	26

(公財)九州経済調査協会(以下、九経調)は、(株)西日本シティ銀行が、株式会社ケンコントロールズ(以下、ケンコントロールズ)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ケンコントロールズの企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、(株)日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則(PIF原則)」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク(モデル・フレームワーク)」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

<要約>

ケンコントロールズは、本社を福岡県久留米市に置く、無人搬送車(Automated Guided Vehicle、AGV)の開発メーカーである。同社は1980年に、電子回路による自動制御装置(オリジナル基板)の設計・開発を目的に設立され、現在は無人搬送車を主軸に、幅広い産業の工場・施設の自動化・省力化のための機械や設備を取り扱っている。顧客は自動車、半導体、航空宇宙、食品、繊維、建設といった多様な業界にわたり、ほとんど全ての製品を顧客ごとのカスタムオーダーで開発・提供している。

ケンコントロールズでは、設立当初より、「我々の技術で社会に貢献しよう」を経営理念に掲げており、自社の持つ“技術力”を強みにして、各産業・顧客のニーズに応じてきめ細かに対応し、顧客の課題解決につながるものづくりを行ってきた。

ケンコントロールズのサステナビリティ活動などを分析した結果、ポジティブ・インパクトとして「健康および安全性」、「エネルギー」、「教育」、「雇用」、「賃金」、「零細・中小企業の繁栄」、「気候の安定性」が、ネガティブ・インパクトとして「健康および安全性」、「社会的保護」、「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「年齢差別」、「その他の社会的弱者」、「気候の安定性」、「大気」、「資源強度」、「廃棄物」が特定され、そのうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、ケンコントロールズのサステナビリティ活動などを分析した結果、経営の持続可能性を高める9つの領域について、KPIが設定された。

今回実施予定の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

金額	100,000,000円
資金用途	運転資金
モニタリング期間	5年0カ月

¹ IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

企業概要

企業名	株式会社ケンコントロールズ
所在地	〒830-0102 福岡県久留米市三潴町田川1460-1
従業員数	61名（2025年8月4日現在）
資本金	3,000万円
業種	2816 つり上げ及びハンドリング装置製造業 2829 その他の特殊産業用機械製造業 ※産業格付は国際標準産業分類(ISIC)による
事業内容	無人車、無人車システムの設計、製造、販売、メンテナンス 電子応用機器の設計、製造、販売、メンテナンス 自動制御装置の設計、製造、販売、メンテナンス 各種物流・搬送機器の販売、メンテナンス各種検査装置の設計、製作、販売 メンテナンスコンピュータソフトウェアの開発、設計、試運転 メンテナンスシーケンサプログラムの設計、試運転、メンテナンス 太陽光発電、風力発電システムの設計、販売施工、メンテナンス
沿革	1978 年01 月 創業者 川島秀雄 氏 川島電気研究所設立（福岡県久留米市梅満町）電子回路による自動制御装置の開発をはじめ 1980 年05 月 株式会社ケンコントロールズに改組（福岡県八女郡広川町/資本金450万円） 1980 年10 月 ソフトウェア開発支援装置導入 マイコンによる計測処理技術の開発を行う 1981 年04 月 ナショナル電子計測システムハウスとなる 1981 年05 月 技術本部設置（久留米市国分町） 1982 年09 月 神鋼電機株式会社の協力工場となる 1983 年04 月 無人搬送システムを中心とするFMS技術を確立 1983 年07 月 技術本部を小郡市三沢に建設、移転 1985 年06 月 本社、技術本部を統合（久留米市荒木町） 1987 年04 月 小型無人車Flow50 α / β を開発 1987 年07 月 資本金900万円に増資 1990 年08 月 クリーンルーム用無人車Flow50Xを開発 1991 年03 月 資本金1,500万円に増資 1991 年10 月 高性能移載機付無人車 なめらかーとを開発 1992 年02 月 無人車用独立4連式コンベアを開発 1992 年06 月 繰出巻取制御装置を開発 1993 年04 月 潜り込み式無人車 Scoop100を開発 1994 年05 月 リフト式無人車 Loco300を開発 1995 年08 月 横行式無人車 Ultra1000を開発 1998 年06 月 ローコスト無人車 らくだ100を開発 1998 年09 月 無人車 らくだ200、300kgタイプをシリーズ化 2000 年09 月 ローコスト型バッテリー急速充電器を開発 2001 年09 月 ツインステア300kgタイプ無人車を開発 2001 年10 月 代表取締役社長に 田端秀丞 氏 就任 2002 年06 月 電気工事業、電気通信工事業の許可取得 2004 年04 月 業務拡張に伴い浜松事務所を新設 太陽光発電(シャープ特約

	店)、風力発電システム(神鋼電機代理店)の販売、施工事業を開始 (財)やまぎん(山口銀行)地域企業助成基金を受賞する
2005 年03 月	
2006 年05 月	一般労働者派遣事業の許可取得
2006 年10 月	自動倉庫システムの受注、生産活動を開始
2007 年04 月	事業拡張に伴い、関西、東海、関東エリアの拠点として愛知県大府市に中部事務所を新規開所(浜松事務所は、統合により閉所)
2007 年11 月	三瀨工場竣工に伴い、本社を久留米市三瀨町に移転
2008 年03 月	資本金3000万円に増資
2008 年04 月	低床型無人車100kg積載タイプ「shifty」を開発
2008 年09 月	国際総合物流展(東京ビッグサイト)に「shifty」を出展
2008 年10 月	低床型無人車500kg積載タイプ「shifty500」を開発
2008 年11 月	「shifty」が物流機械新聞社の【話題製品賞】を受賞
2010 年10 月	機械器具設置工事業の許可取得
2014 年03 月	防雨扉付き屋外用AGVを開発
2018 年05 月	コア交換機能付きロール搬送AGVを開発
2020 年10 月	受け位置補正機構付きロール搬送AGVを開発
2022 年06 月	代表取締役社長に 吉山寿人氏 就任

事業概要

事業概況

【事業/製品の特長】

ケンコントロールズは、本社を福岡県久留米市に置く、無人搬送車 (Automated Guided Vehicle、AGV) の開発メーカーである。同社は1980年に、電子回路による自動制御装置 (オリジナル基板) の設計・開発を目的に設立され、現在は無人搬送車を主軸に、幅広い産業の工場・施設の自動化・省力化のための機械や設備を取り扱っている。顧客は自動車、半導体、航空宇宙、食品、繊維、建設といった多様な業界にわたり、ほとんど全ての製品を顧客ごとのカスタムオーダーで開発・提供している。創業以来、自社の持つ“技術力”を強みに、各産業・顧客のニーズに応じてきめ細かに対応し、顧客の課題解決につながるものづくりを行ってきた。特に、無人搬送車の設計・製造・販売およびメンテナンス事業は、2024年度の売上の約9割を占めており、同社の主力事業である。

同社の提供する無人搬送車は、搬送できる重量が30kgから10トンまでと幅広く、大きさも最大で全長13m・横幅3mとなるものもあり、人手不足への対策や安全性確保が求められる多様な顧客の工場・現場における自動化・省力化を実現し、働き手の生産性向上と労働環境の改善に貢献している。その結果、同社は製品の開発・提供を通じて、ユーザー企業の持続可能な経営 (サステナブル経営) の実現を大きく後押ししているといえる。

同社の主な無人搬送車の製品は、走行タイプ別に4つのグループに大別される。1つ目は、「球駆動」と呼ばれる、タイヤ部分が球状になったものである。タイヤが球状であることで、全方位に移動でき、段差や傾斜、人工芝など床面の凹凸などの影響も受けにくい。この球駆動式全方向移動装置の技術は九州工業大学と共同開発した成果である。そのため、同大学の持つ特許のライセンス契約による製造権を有しており、他社との差別化につながっている。

次に、駆動しているタイヤの自転が可能な「shifty」と呼ばれるタイプの無人搬送車である。このタイプは、自転が可能な駆動輪が車体の前後に2個ついていることから、横にも斜めにも、自由に動き回れることが特徴である。車体の軽量化と低重心が特徴で、運動性能が高く、省エネにもつながる。また、低重心であることで、車体の上に載せる搭載機能の自由度が高い点も特徴である。

3つ目は、自転しないタイプの駆動輪を持つ「らくだ」シリーズの無人搬送車である。このタイプは、自転はしないため移動の自由度は下がるが、タイヤの回転スピードを調整することで斜めに曲がることもできる。構造がシンプルなため、他タイプと比べると低価格な点もメリットの製品である。

4つ目は、駆動輪が3輪車の構造をしており、人が乗って運転することもできる「屋外無人牽引車」タイプである。無人搬送も可能であると同時に、ゴルフカートのように人が乗って運転もできることから、利用シーンに合わせた活用ができ、また、屋外でも利用できる丈夫な作りであることが特徴である。その他にも同社には多様な製品があるが、大きく分けると上述した4つとなる。

▼同社の無人搬送車のタイプ



【創業の経緯】

創業は1978年、創業者の川島秀雄氏が、同社の前身となる川島電気研究所を設立し、電子回路による自動制御装置の開発をはじめたことに遡る。川島氏は、久留米工業高等専門学校の第1期生として、電子工学科を卒業した後、制御装置設計を行う企業での勤務を経て、自身で電気設計事業を開始した。1980年にはケンコントロールズに改組し、今に至っている。

社名であるケンコントロールズの『ケン(KEN)』は、創業者川島(Kawashima)氏のK、Eはエレクトロニクス(電子工学・技術)、Nはネットワーク(回路)の頭文字から、コントロールズは、祖業である電子回路の自動制御装置の開発から取って名付けられた。初代無人搬送車として、1987年に「小型無人車Flow50 α / β 」を開発して以来、1990年代には、「クリーンルーム用無人車Flow50X」、「高性能移載機付無人車 なめらかーと」、「潜り込み式無人車 Scoop100」、「リフト式無人車 Loco300」、「横行式無人車 Ultra1000」など毎年のように新しい無人搬送車を開発してきたことが、現在の無人搬送車の売上の7割程度を占める主力製品である「らくだ」や「shifty」シリーズの開発につながった。

【ケンコントロールズの強み】

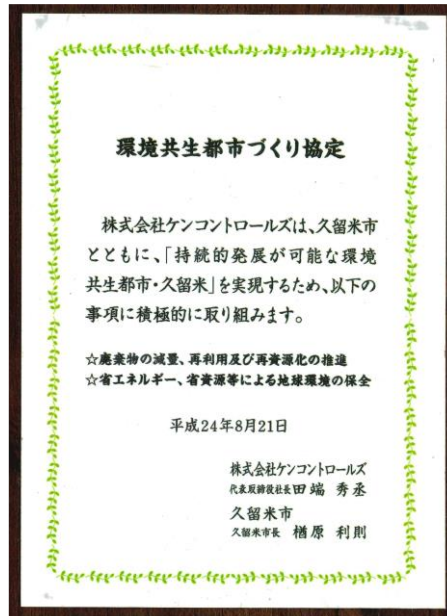
無人搬送車は、パソコンにタイヤのついている装置とも表現される。同社の強みは、そのパソコン部分を自前で作る技術をもっている点にある。すなわち、自社オリジナルの基板(自動制御装置)を開発・設計できることが、他の無人搬送車メーカーと比べての強みであり、同業他社を見ても、同社のようにオリジナル基板から作る無人搬送車メーカーは珍しい。同社の製品は、自前で設計・開発・製造・検査・メンテナンスまでを行っており、自社でオリジナル基板を作っていることで改修できる範囲も広いため、何十年も使い続けるユーザー企業が多く、部品の交換ができなくなったので使えなくなるということがほとんどない。取引先企業の生産ラインの変更による製品の改造なども、丁寧なアフターフォローを行ってきた。

また、様々な産業のニーズに応じて幅広い無人搬送車の製品を展開してきたことも、同社の強みである。一つ一つの製品を、産業・顧客ごとにカスタマイズしてサービス提供を行ってきたことで、各産業の生産工程の設備投資と連動し、時代とともに継続的に成長を続けてきた。特に、1990年代以降、日本国内の自動車産業の拡大とともに、生産工程の効率化に貢献する同社の製品需要も増えたことで、現在の同社の主要取引先には、多くの大手自動車メーカーや自動車部品メーカーが名を連ねている。その結果、自動車業界は、同社の取引量の半数以上を占めている。

その他、2020年以降のコロナ禍においては、逼迫する医療機関の人手不足および人同士の接触を減らすニーズを受けて、最大1,200本の検体を運ぶ無人搬送車なども開発した。そしてコロナ禍後に本格化した設備投資ブーム下にある半導体産業向けには、クリーンな環境下で生産を行うために、クリーンルーム対応の塵を出さない無人搬送車を提供している。また、人手不足が深刻な建設業界においても、建物の内装資材の運搬に無人搬送車が使用されるなど、様々な業界のニーズに対応し、現場の効率化の要請に応えてきた。

【久留米市との環境共生都市づくり協定】

同社では、2012年8月に久留米市と「環境共生都市づくり協定」を締結しており、省エネルギー・省資源などによる地球環境の保全、廃棄物の減量・再利用などに積極的に取り組んできた。同協定は、久留米市内の事業者と市役所が協定を結び、事業者は環境負荷を削減する計画を立て、毎年活動し、市に報告するもので、2024年1月時点で148社が締結している。



資料)ケンコントロールズ提供

【今後の展望】

3代目社長の吉山寿人氏は2022年に着任して以降、工場の増設など積極的な設備投資とともに、社員の採用数を増やし、同社の体制を強化してきた。今後は、2029年度までに、現在の61名体制から最大100名体制へ、売上も13.6億円から35億円へと増加させる目標を立てている。特に今後、航空機製造産業の活発な設備投資が見込まれており、大型の無人搬送車の需要が高まっていることから、最大重量を10トンから20トンへ、大きな重量物の運搬を可能にする無人搬送車を開発する予定である。その他、高齢化・人手不足が進む建設業界への対応や、中小・小規模事業者の製造現場における自動化・省力化に向けた無人搬送車など、中小・小規模事業者の困りごとにも技術提供することで取引量を増やし、自社の事業成長につなげていく予定である。

経営理念

ケンコントロールズでは、設立当初より、「我々の技術で社会に貢献しよう」を経営理念に掲げている。実際に、これまで自社の持つ技術力で、時代の要請に応え、様々な取引先企業の課題解決に貢献してきたことは前述の通りである。

同社のスローガンは、「正しい未来へ導くシステム」であり、その実現に向けた同社のミッションとして、「基礎技術の研鑽を怠らず、新技術を積極的に採用する。また、徹底した顧客第一主義を貫く。これらを基に、自動制御の可能性を貪欲に探求する。」「社会との調和、環境への配慮を前提とし、新技術の発展、新市場の発掘に敏感になる。その上で、未来のトレンドを見据える。」を掲げている。これらの融合により、顧客にとって価値あるシステムを提供することを目指している。

さらに、同社の価値観として、「誠実さ」「顧客第一主義」が心の軸、「未来志向」が成長の意思、「創造力」「スピードある行動」「チームワーク」が我々の武器」と掲げている。

同社の目指す会社像は、「お客様にご満足いただける商品、サービスの提供を行う会社である事、技術研鑽に励み、新技術、新商品、新市場の開発を積極的に行う会社である事、社員が働き甲斐を感じ、働きやすい会社である事、社員が安心して家庭を持ち、安心して子育てが出来る会社である事」の4つを大切にしている。



資料)ケンコントロールズ 提供資料およびHP

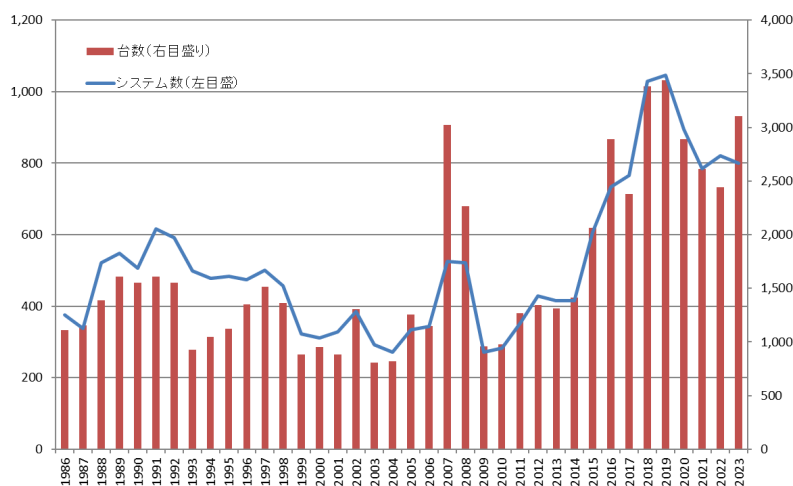
1. 業界動向

本章では、同社の主要事業である無人搬送車に関する動向の把握と、その背景状況を説明する。無人搬送車とは、日本工業規格(JIS)では、「一定の領域において、自動で走行し、荷など人以外の物品の搬送を行う機能をもつ車両で、道路交通法に定められた道路では使用しないもの。」と定義される。日本国内では、かねてより自動車業界をはじめとし、工場などの様々な生産現場で、生産効率向上や省人化を目的に、無人搬送ロボットが導入されている。

【無人搬送車システムの納入動向】

(一社)日本産業車両協会の調査によると、無人搬送車システムの納入実績は、増加している。直近2023年の無人搬送車の納入実績台数は3,105台と、10年前の2013年の1,310台から2倍以上増加している。コロナ禍の2020年～22年にかけては一部、減少傾向がみられたものの、2023年には前年比1.37倍で4年ぶりに増加に転じ、再び企業の設備投資が活発化している状況である。

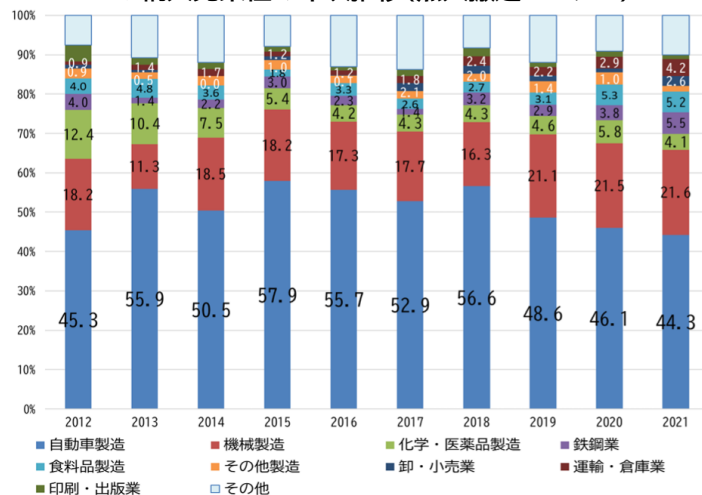
▼無人搬送車システム納入実績の推移



資料)(一社)日本産業車両協会「無人搬送車システム納入実績(年次:1986年以降)」

業種別に、無人搬送車システムの納品先をみると、2012年以降、部品点数が多く、複雑な生産ライン間で効率的な搬送が必要とされ、国内メーカーの国際競争力も高い自動車製造が継続して4～6割を占めており、次いで機械製造が2割程度となっている。その他、鉄鋼業や食料品製造、化学・医薬品製造など、多岐にわたる業種で、生産性の向上のための無人搬送機の活用が進んでいることが窺い知れる。

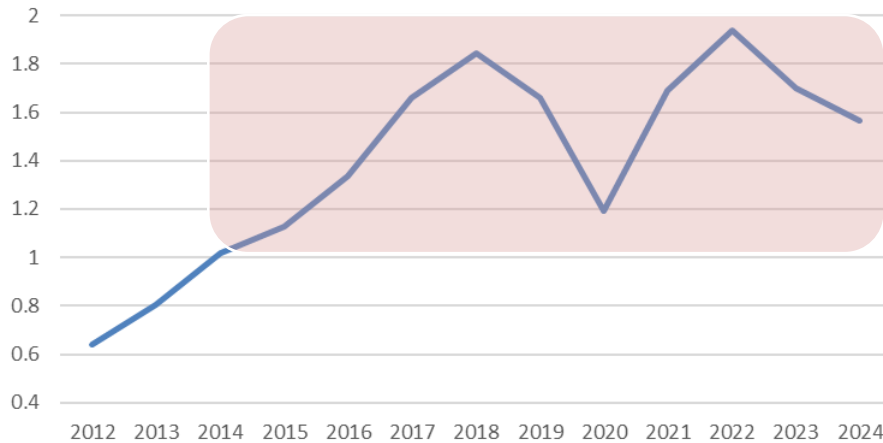
▼納入先業種の年次推移(無人搬送システム)



資料)(一社)日本産業車両協会「第3回AGVSセミナー資料」

主に生産現場での無人搬送車の導入が進んできた背景には、慢性的な人手不足による省力化ニーズが挙げられる。生産工程を担う生産工程人員の有効求人倍率(有効求人数÷有効求職者数)をみると、2014年以降は、有効求人倍率が継続して人手不足を示す「1倍以上」であり、特に近年は1.5倍以上の高水準となっている。このことは、無人搬送車ロボットを導入して自動化・省力化を目指す取り組みが進む一方で、それでも必要な人員が不足しており、さらなる自動化・省力化のニーズがあることを示唆している。

▼生産工程人員の有効求人倍率の推移



注1)倍率が1を上回ると、人手不足であることを示す。

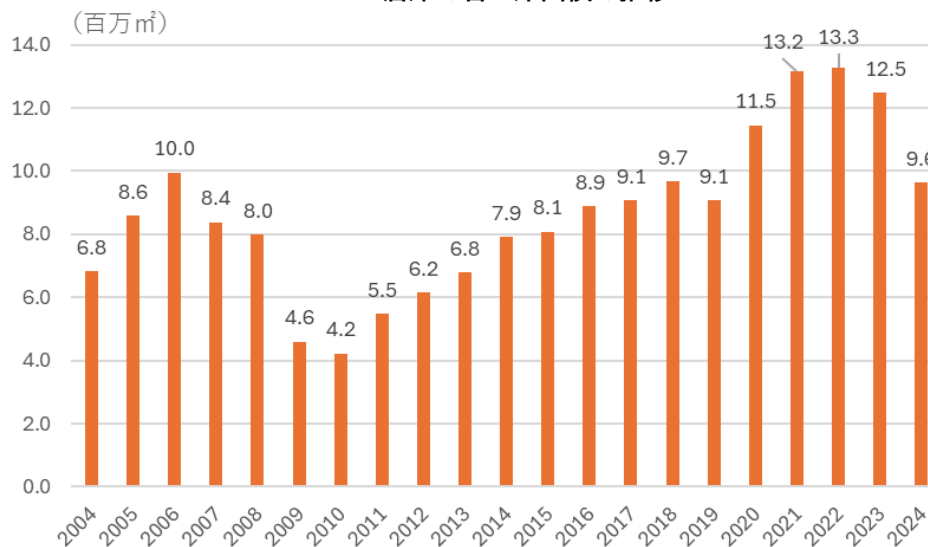
資料)厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計):雇用関係指標(年度)」より九経調作成

また、近年、ドライバーの「働き方改革」が進む物流分野では、ドライバーの運転時間の短縮化のため、物流拠点が分散化する傾向にある。そのため、各地で近代的な物流機器を備えた物流施設の建設が相次いでおり、倉庫の着工床面積の推移をみると、2021年、2022年の着工床面積は、過去20年間で最も高い1,300万㎡を超えており、その後も高水準で推移している。

このような背景があり、ドライバーはもちろん、こうした物流施設で仕分けやピッキングなどに従事する人手不足も深刻な状態となっている。そのような社会の変化が反映される格好で、2021年に「運輸・倉庫業」における無人搬送車の導入割合が過去最高(4.2%)に達している。

無人搬送車の導入により、従来はドライバーが運んだ荷物を、人がフォークリフトで荷下ろししていたが、その作業自体を自動化できるケースが多く、ドライバーの待ち時間の削減に加え、荷物を受け取る側の人員の生産性・安全性の向上にもつながっている。

▼倉庫の着工床面積の推移



資料)国土交通省「建築物着工統計」より九経調作成

現在、無人搬送車の市場は活況であり、今後も高齢化や人手不足、賃金水準の上昇が進むなかで、企業の自動化・省力化に向けた設備投資ニーズは継続する蓋然性が高く、ますますの成長が見込まれる業界であるといえる。

2. サステナビリティ活動とKPIの設定

2-1 社会面での活動とKPI

(1) 社員の安全確保及び社員の健康の維持・向上に向けた取り組み

ケンコントロールズでは、製作現場における事故を防止するため、安全衛生委員会を月に1回開催し、産業医と安全衛生委員会のメンバーによる社内パトロールを実施している。パトロールでは、安全衛生面の課題がある個所を写真で記録し、改善指導を行っている。また、社内で発生した事故やヒヤリ・ハットの内容を、社内2カ所の掲示板に掲げ、社員への情報共有と注意喚起を行っている。最近の改善例では、扉の向こう側に人がいる場合に、センサーで感知しライトが付いて注意喚起が出来る仕組みを自社で製作し、取り付けた。怪我につながる場面としては、製作段階や完成した製品の検査の際が多く、例えば、無人搬送車の装置の扉で頭をぶつけるなどが挙げられる。そこで、扉の角には必ずクッションをつけることをルール化するなど、都度、社内の状況を踏まえた安全対応策を実践している。

同社の労災の件数は、2022年度1件、2023年度2件、2024年度0件である。今後も、安全衛生委員会の取り組みを中心に、労災事故を起こさない体制づくり、社員の安全確保の取り組みを継続し、労災件数ゼロを継続する目標を立てている。

同社では、社員全員を対象とする健康診断やストレスチェックを年1回実施していることに加え、はんだ付けを担当する社員3名については、法定で必須ではないものの、特殊健康診断を受けることを認めている。

(2) 社員の働きやすい環境の整備

同社の2025年7月における一人当たり平均残業時間は、技術職が7.64時間、事務職が2.47時間で、法定労働時間の範囲内であることを確認できた。また、2024年8月～2025年7月までの直近1年間に於いて、一人当たり月平均残業時間は、それぞれ技術職および事務職において、いずれも法定労働時間の範囲内であることが確認できた。

2024年度の有給取得日数は14.1日(全社員平均)であり、また、改正労働基準法により定められている取得義務の5日を下回っている社員がいないことも確認した。

賃金の引き上げについて、直近3年度は毎年3～5%の平均給与の上昇を実現している。同社の賃金水準は同業種(10～99人規模)の全国平均と比較しても高い水準にある²。また、パート雇用における時給についても、最低賃金を上回っていることを確認した。今後も、後述する「生産管理システム」の本格導入による自社の生産性の向上や、付加価値の高い製品の受注を通じ、持続的な賃上げを実現していく方針である。

その他、働きやすい環境整備の一環として、コロナ禍以降、テレワーク制度を導入しており、特に営業や設計部門でリモート勤務を行っている社員がいる。製造現場がある業種であることから、リモート勤務が導入可能な職域は限定されるものの、一部では製造のための部品を自宅に届けて、自宅で製作を行うケースもある。

その他、社員にとって働きやすい職務環境を実現するために、同社は外部講師を招き、全社員を対象とした研修を直近3年度は、毎年実施している。これまでの研修では、ハラスメント対策が中心であったが、今後は新規のテーマとして、円滑なコミュニケーション方法(例えば、話し方の基本)についての研修を取り入れるなど、継続して取り組みを行っていく予定である。

また、社員の生産性向上に資する取り組みとして、今年度、様々なデータを一元管理する「生産管理システム」を試験導入し、来年度より本格的に導入する予定である。依頼段階での見積作成や受注後の製品製造にかかる動き(出庫・入庫)、在庫管理など、これまでは紙やエクセルで個別に管理してきたものが一元管理できるようになることで、社員にとっても生産性の向上が見込まれる。

また、同社の福利厚生制度や諸手当において、法定水準の制度は整備されていることを確認した。

² 総務省統計局「賃金構造基本統計調査」による

(3)社員のスキルアップに向けた取り組み

同社では、入社後のOJT研修に力を入れており、特に新卒採用の社員の場合、入社後の3カ月間、同社製品の設計業務や製品用途の理解を深めるための研修を集中的に実施している。例えば同社製品である「球駆動」の更なる開発をテーマに、研修を通じて製品の改善を行い、製品の完成度向上を狙うと同時に、入社した社員のスキルアップへつなげる取り組みを進めている。中途採用の人材に対しても、入社後2～3カ月程度は研修期間として、製造工程や検査など現場に出る前に知っておくべき内容を共有している他、入社1～3年目の社員を対象に、外部研修を受講させるなどの取り組みも行っている。

さらに、管理職向けのマネジメントスキルの強化を目的に、課長職以上を対象とした管理職研修を2025年度から開始し、毎年1回以上継続して実施する予定である。

その他、業務上の必要に応じた資格の取得については、全て会社の費用負担で実施している。社員の保有する資格一覧は、以下の通りである。

▼資格一覧と取得人数(2025年7月時点)

資格	取得人数
クレーン特別教育	25
玉掛け	18
フォークリフト	15
高所作業車	3
小型移動式クレーン	6
第一種電気工事士	1
第二種電気工事士	9
2級電気工事施工管理技士	1
第3種電気主任技術者	1
認定電気工事従業者	2
乙種危険物取扱者	6
丙種危険物取扱者	2

資料)ケンコントロールズ提供資料より九経調作成

(4)新規採用の拡大

同社では近年、事業の拡大計画に伴い、人員体制を強化している。2024年度には7人の新規採用を行った。今後も毎年、増員の計画を立てており、現在の61名体制から、2025～2029年度までの5年間で合計15～40名の新規採用を実施する予定である。同社では、中途採用と新卒採用の割合は半々であり、近年は、新卒採用を積極的に行っている。2025年度は、地元の工業高校から新卒採用で4名入社し、ロボットやモノづくりに興味がある地域の若者にとって、貴重な雇用の受け皿となっている。

(5)多様な人材の活躍

同社では、性別や年齢、国籍などに関わらず、会社のために貢献し活躍する人材には、役割を担ってほしいと考えている。一般的に、製造業に従事する女性正社員の割合は2割程度と低く、女性管理職の割合はさらに低い傾向にある。同社でも女性正社員の割合は現在2割程度であるが、女性の管理職割合(課長職以上)は、17.6%(17人中3人)であり、製造業における女性の管理職割合(課長職以上)の7.6%と比べ高い水準にある。同社では引き続き、多様な人材の活躍の場を創出する一貫として、女性の管理職割合を維持向上させる予定である。そのために、テレワーク制度の継続実施を含め、キャリアと家庭の両立を目指したい社員が働きやすい職務環境を引き続き整えていく。テレワーク制度の導入は、社会的保護の観点からも、従来は仕事の継続が難しかった社員のキャリアとの両立に貢献しているといえる。

また同社では、年功序列ではなく能力主義での評価を行っており、30代で部長に抜擢された技術職も在籍する。年齢に関わらず、今後も優秀な人材を引き上げることで、会社としてより良い方

向に進めていきたいと思っている。

外国籍の社員は、現在は台湾人の技術職1名のみだが、以前はインドや中国出身の技術系社員も雇用実績がある。今後も国籍に関わらず、同社の製品開発・事業展開において必要な人材を積極的に雇用していく予定である。

その他、同社では障がい者を2名雇用しており、法定雇用率を上回っていることを確認した。障害者就業・生活支援センターと月に1回面談を行い、会社として、長期的に雇用ができるような環境づくりを行っている。

また、定年は65歳であり、70歳までは嘱託で働けるよう制度を整えている。現在65歳以上の社員は全体で5名勤務している他、60歳で他の企業を退職した人材を即戦力として雇用したケースもある。厚生労働省の調査によると、従業員数30～200人規模の中小企業において、定年を65歳に引き上げている企業は3割程度に留まり、同社の取り組みは、積極的であるといえる。

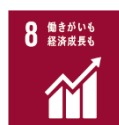
同社は非正規社員(パート)の正社員への登用を過去1名実施している。今後も本人の希望があれば、正社員になることができるという旨を周知し、そのような申し出があれば対応する予定である。また、現在パート勤務をしている2名については無期雇用の職員であり、長期の雇用を行っている。

社会面の KPI

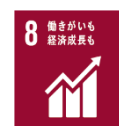
インパクトリーダーとの関連性	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	社員の安全を促進する取り組み
取組内容	安全啓発による事故削減に向けた取り組みの実施 ・安全衛生委員会によるパトロール・改善指導 ・社内掲示板における事故・ヒヤリ・ハットの共有 ・都度の安全対策・製作時のルール決め
SDGs との関連性	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 
KPI(指標と目標)	事業活動における労働災害発生件数0件を継続する。 過去の労災件数 2022年度 1件、2023年度 2件、2024年度 0件

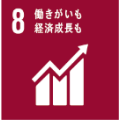
インパクトリーダーとの関連性	教育
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	管理職の育成
取組内容	管理職研修の実施
SDGs との関連性	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 
KPI(指標と目標)	課長職以上を対象とした管理職研修を新規で開始し、2025年度より毎年1回以上継続実施する。

インパクトレーダーとの関連性	健康および安全性 教育
インパクトの別	健康および安全性:ネガティブ・インパクトの低減 教育 :ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	働きやすい職場づくりのための社員研修
取組内容	社員全員を対象とした研修
SDGs との関連性	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど 雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起 業に必要な技能を備えた若者と成人の割合 を大幅に増加させる。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安 定な雇用状態にある労働者など、すべての 労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環 境を促進する。
KPI(指標と目標)	働きやすい職場環境づくりを意図した研修(全員対象)を年 1回以上、継続実施する。新規テーマとして、円滑なコミュニ ケーションのための研修(例:話し方の基本など)を予定す る。(直近3年度の実績は、ハラスメントを中心とした内容を 年1回ずつ開催)



インパクトレーダーとの関連性	雇用
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	新規採用
取組内容	新規採用の拡大
SDGs との関連性	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべ ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用 及び働きがいのある人間らしい仕事、ならび に同一労働同一賃金を達成する。
KPI(指標と目標)	2025～2029年度までの5年間で合計15～40名の新規 採用を実施する。(2024年度の採用実績7名)



インパクトレーダーとの関連性	賃金
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	賃金の引き上げ
取組内容	継続的な賃金の引き上げの実施
SDGs との関連性	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 
KPI(指標と目標)	毎年賃上げ+3%以上を継続する。 (直近3年度の賃上げ実績: +3~5%)

インパクトレーダーとの関連性	ジェンダー平等
インパクトの別	ジェンダー平等:ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	女性社員の活躍
取組内容	女性管理職割合の維持向上
SDGs との関連性	5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。   
KPI(指標と目標)	2024年度時点で17.6%の女性管理職割合を維持向上させる。

2-2 社会面・経済面での活動とKPI

(1) 製品納入先における安全・健康面での作業環境の改善

ケンコントロールズは無人搬送車の提供を通じて、取引先企業の製造現場における生産性の向上・省力化や安全環境の確保に寄与している。前述の通り、無人搬送車は主に、自動車関連産業をはじめとする様々な業種の製造現場で活用されている。これらの製造現場では、人手不足が深刻化しており、直近10年間の統計データを見ても、生産ラインを担う生産工程人員の有効求人倍率(有効求人数÷有効求職者数)は、人手不足を示す「1.0倍以上」となっている。特に近年は1.5倍強に達し、さらに、自動化・省力化へのニーズが高まっている状況にある。したがって、ミクロレベルでは、同社製品の導入により省力化が進み、従来人が担ってきた作業がなくなったとしても、省力化機械の導入自体で雇用不安がもたらされる蓋然性は低いといえる。

むしろ、こうした省力化機器の導入は、職場環境の改善に資するインパクトとして評価する。同社の無人搬送機導入による効果として、繊維工場での導入例が挙げられる。同社製品の導入以前は2～3mほどの長さの反物(円筒の芯に巻かれた布)を人力で運んでいたが、無人搬送車の導入により従業員が搬送する必要がなくなったことで、重量物を運ぶ際の怪我のリスクが軽減された。その他、建設業界においても同様の効果を発揮している。建設業界は高齢化が進んでおり、60歳以上の従業員が全体の25%以上を占めるなど、これまで以上に人力に頼って重量物を運ぶことが難しくなっている。同社の取引先企業では、建物内の内装用の資材搬入のために、同社の無人搬送車を導入したことにより、人同士、あるいは人と搬送物の接触のリスクが下がった。このように、同社の製品は、導入先企業の作業環境における安全性が向上することに貢献している。同社は今後も、無人搬送車の製造・メンテナンスを主軸とした事業成長により、取引先企業の現場における安全・健康面での環境改善を後押ししていく。また、現在の主要納入先は大企業が多く、中小企業向けの納品は一部に留まるものの、生産性の向上や省力化のニーズは中小企業にも多くあることから、今後は中小・小規模事業者の困りごとにも積極的に技術提供することで取引量を増やし、自社の事業成長につなげていく予定である。

(2) 企業成長に伴う協業先の中小企業の成長・繁栄への貢献

同社は、製品の図面設計を行ったあとの加工・板金の作業工程は、全て地域の協力事業者である、中小企業約10社の部品加工メーカーなどに外注している。2029年度に売上35億円を達成する目標を立てていることから、売上の増加に伴い、今後も地域の中小企業の協業先の数、そして協業先の発注も増加していく見込みであり、同社の成長は協業先の中小企業の成長・繁栄にも貢献しているといえる。

インパクトリーダーとの関連性	健康および安全性 零細・中小企業の繁栄
インパクトの別	健康および安全性 : ポジティブ・インパクトの増大 零細・中小企業の繁栄: ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	製品の納入先企業での作業環境の改善 製品納入先、および製造時の協業先の零細・中小企業の成長
取組内容	無人搬送車を主軸とした売上高の拡大
SDGs との関連性	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 
KPI(指標と目標)	売上について、2024年度の13億5,900万円から、2029年度に35億円を達成する。

2-3 環境面での活動とKPI

(1) 温室効果ガス抑制・省エネルギー・創エネルギーに向けた取り組み

【電力消費量のモニタリング・太陽光発電システムの導入】

同社は、エネルギー消費量の削減に取り組む目的で、工場・本社の電力消費量を毎年継続して測定・モニタリングを行っている。2020年からは自社に太陽光発電システムを導入した。太陽光パネルは本社社屋・検査場・工場の屋根に設置されており、自社の太陽光発電システムによる発電量のうち約75%は自家消費用に、残る25%は売電用に活用している。これらは、自社事業による温室効果ガス排出の抑制につながるだけでなく、売電を通じて他社の再生可能エネルギーへのアクセス向上、気候の安定性の強化にも寄与している。

【スマートなデマンドコントロール(電力消費抑制)の徹底】

①30分ごとの単価設定による節電意識の向上

同社は新電力との市場連動型フリープランの契約を結んでおり、消費する地域での電力のひっ迫度合いに応じて30分ごとの単価が前日に決まる仕組みとなっている。そのため、電力単価の高い時間帯をなるべく避けて製造工程の作業を行うなど、節電の呼びかけを行いながら事業を展開している。また、本社事務所では、昼休みなどの時間帯も節電のため消灯を行っている。

②省エネエアコンの導入とデマンドコントローラーによる一括管理

同社では、2018年に本社社屋のエアコンを更新した際には、省エネタイプのものを導入した。また、前述の通り社員に対してもこまめな節電を呼び掛けている他、エアコン稼働による買電量をモニタリングしており、電力消費量が大きくなり過ぎた場合には、手動でスイッチを切っている。今後は、2025年度中に、電力消費量に応じてエアコン使用の一括管理ができる“デマンドコントローラー”(すでにシステム自体は導入済み)を本格稼働させ、作業環境を考慮した上で、さらなる節電に取り組んでいく。

【EVの導入】

同社では、社用車6台のうちの1台が電気自動車(EV)である。EVの燃料となる電気は全て、自社の太陽光発電システムの自家消費の電力で賄っており、環境負荷の低減に役立っている。今後はさらにEVの新規導入をすすめる予定で、2029年度までに最低3台の追加導入を計画している。

この取り組みは、再生可能エネルギーの効率的な活用であり、一般的な内燃機関を持つ自動車と比べて、大気汚染物質の削減にも寄与するものである。

【LEDの導入】

同社の工場では、水銀灯からLEDに100%変更している。製造工程における作業の特性上、明るい方が作業しやすいこともあり、本社社屋に先がけて変更した。現在、本社社屋におけるLEDの導入割合は65%であり、今後2029年度までに100%導入する予定である。

これらの温室効果ガス抑制・省エネルギー・太陽光発電による創エネルギーに向けた取り組みは、気候の安定性におけるネガティブ・インパクトの抑制と、限られた再生不可能な天然資源および再生可能な天然資源の効率的な使用によって、資源強度におけるネガティブ・インパクトの抑制にも寄与しているという。

(2) 産業廃棄物のリサイクルの実施

同社では、産業廃棄物については分別の上、専門事業者回収を依頼して適切に処理を行っている。加えて、バッテリーや電気部品(端子台、スイッチ関係、ブレーカーなど)、機械部品、電子部品などについては、廃棄せずに、社内用の治具製品³(例えば、完成した製品を検査する機具など)として積極的に活用している。その他、余ったアルミフレームを集めて、棚など社内の必要な備品づくりにも活用している(写真参照)。これらの取り組みは、資源強度の観点で、限られた再生不可能な天然資源の効率的な利用に資する取り組みであると言える。

³ 治具(じぐ)とは、製造や加工の現場で部品を固定して位置決めをしたり、作業を安定させたりする専用の器具や装置のこと

▼余ったアルミフレームで社内用に作成した機具(例)
 バッテリー置キャスター付き台車 リフト台車 治具



資料)ケンコントロールズ 提供資料

環境面の KPI

インパクトレーダーとの関連性	気候の安定性、大気
インパクトの別	気候の安定性 :ネガティブ・インパクトの低減 大気 :ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	電気自動車の導入による大気汚染物質の削減、温室効果ガスの排出抑制
取組内容	電気自動車の導入
SDGs との関連性	3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 11.6 2030年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
KPI(指標と目標)	2024年度時点で1台保有している電気自動車を、2029年度までに新規で最低3台以上、追加導入する。

インパクトリーダーとの関連性	気候の安定性、資源強度
インパクトの別	気候の安定性 :ネガティブ・インパクトの低減 資源強度 :ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	LEDの導入による温室効果ガスの排出抑制
取組内容	LEDの導入
SDGs との関連性	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 
KPI(指標と目標)	本社社屋のLED導入率を、2024年度時点の65%から、2028年度までに100%とする。

3. 包括的分析

3-1 UNEP FIのインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FIのインパクト分析ツールを用いて、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「雇用」、「賃金」、「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」が、ネガティブ・インパクトとして「健康および安全性」、「雇用」、「賃金」、「社会的保護」、「気候の安定性」、「水域」、「大気」、「資源強度」、「廃棄物」が特定された。

3-2 個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定

ケンコントロールズの個別要因を加味して、同社のインパクトエリア/トピックを特定した。その結果、同社のサステナビリティ活動に関連のあるポジティブ・インパクトとして「健康および安全性」、「エネルギー」、「教育」、「気候の安定性」を、ネガティブ・インパクトとして「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「年齢差別」、「その他の社会的弱者」を追加した。一方、ポジティブ・インパクトのうち「インフラ」については、同社の主要取引先は自動車、半導体、食品、航空宇宙などの製造業が中心であり、一般的な「インフラ」として想起される輸送システム、送電網などではないため削除した。また、ネガティブ・インパクトのうち「雇用」については、同社の無人搬送車は人手不足が深刻な製造業の生産現場での導入が主であり、同社製品の導入自体で雇用不安がもたらされる蓋然性は低いことから削除した。また、「賃金」は最低賃金を下回る水準で雇用されている社員がいないことが確認できたため削除した。また、「水域」については、同社の製造過程において工業用水などの使用がなく、事業との関連性がないことが確認できたため、削除した。

なお、ネガティブ・インパクトのうち「社会的保護」については、通常の法定の福利厚生に加えて、テレワーク導入による仕事と育児や介護などを両立させたい社員へのキャリア継続支援を行っている他、業務に必要な資格取得においては会社の費用負担で実施しており、十分な対策を実施していることが確認できたことから、インパクトとして特定はするが、KPIは設定しない。「民族・人種平等」についても、外国籍の社員は現在、台湾人の技術職1名在籍する他、以前はインドや中国出身の技術系社員も雇用実績があること、また、今後も国籍に関わらず、同社の製品開発・事業展開において必要な人材を積極的に雇用していく方針であることから、インパクトとして特定はするが、KPIは設定しない。「年齢差別」については、同社の定年は65歳であり、70歳までは嘱託で働けるよう制度を整えており、65歳以上の社員5名の雇用を行っている他、60歳で他の企業を退職した人材を即戦力として雇用したケースがあることなどから、十分に対策を実施していることが確認できたため、インパクトとして特定はするが、KPIは設定しない。「その他の社会的弱者」については、社員の希望を踏まえた非正規社員（パート）の正社員としての雇用実績があり、さらに今後も希望の申し出があれば対応する方針であることから、現在も十分に対応しており、対応を継続していくことが確認できたことから、インパクトとして特定はするが、KPIは設定しない。「廃棄物」については、現在も分別のうえ、専門事業者に回収を依頼して適切に処理を行っていることに加えて、バッテリーや電気部品、機械部品、電子部品などについては、廃棄せずに、社内用の治具製品として積極的に活用しており、現在も十分な対策を実施していることが確認できたことから、インパクトとして特定はするが、KPIは設定しない。

【特定されたインパクトエリア/トピック】

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	ポジティブ インパクト	ネガティブ インパクト
社会	人格と人の 安全保障	紛争		
		現代奴隷		
		児童労働		
		データプライバシー		
		自然災害		
	健康および安全性		●	●
	資源とサービス の入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水		
		食料		
		エネルギー	●	
		住居		
		健康と衛生		
		教育	●	
		移動手段		
		情報		
		コネクティビティ		
		文化と伝統		
		ファイナンス		
	生計	雇用	●	
		賃金	●	
		社会的保護		●
	平等と正義	ジェンダー平等		●
		民族・人種平等		●
		年齢差別		●
		その他の社会的弱者		●
経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配		
		市民的自由		
	健全な経済	セクターの多様性		
		零細・中小企業の繁栄	●	
	インフラ			
環境	経済収束			
	気候の安定性		●	●
	生物多様性と 生態系	水域		
		大気		●
		土壌		
		生物種		
		生息地		
	サーキュラリティ	資源強度		●
		廃棄物		●

【表示の分類】

特定されたインパクトエリア/トピックの表示分類	ポジティブ インパクト	ネガティブ インパクト
UNEP FIのみで特定されたインパクトエリア/トピック		
UNEP FI、個社分析双方で特定されたインパクトエリア/トピック	●	●
個社分析でのみ特定されたインパクトエリア/トピック	●	●

3-3 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

ケンコントロールズのサステナビリティ活動のうち、ポジティブ面のインパクトエリア/トピックとしては、本業としての無人搬送車の事業展開は、納入先企業の「健康および安全性」、および中小企業向けの製品・サービス提供や同社の売上増加に伴う協業先の中小企業への貢献が「零細・中小企業の繁栄」に資する取り組みと評価される。また、新人研修や管理職研修をはじめとする社員のスキルアップに向けた取り組みが「教育」に、新規採用による体制強化は「雇用」、賃上げの取り組みは「賃金」に、太陽光発電のうち、売電の取り組みが「エネルギー」、「気候の安定性」に資する取り組みと評価される。

一方、ネガティブ面においては、社員の安全確保に向けた取り組みが「健康および安全性」に資する取り組みと評価される。また、社員の働きやすい環境の整備のうち、残業時間の抑制・有休休暇取得の促進・テレワークなどの柔軟な働き方の促進は「健康および安全性」に、テレワーク導入による仕事と育児や介護などを両立させたい社員へのキャリア継続支援や資格取得の会社補助は「社会的保護」に、女性管理職割合の維持向上の取り組みは「ジェンダー平等」に、外国人材の雇用は「民族・人種平等」に、高齢の社員の定年延長や継続雇用、30代の技術職社員の部長への抜擢が「年齢差別」に、障がい者雇用の取り組みが「その他の社会的弱者」に、温室効果ガス抑制・省エネルギー・創エネルギー（太陽光発電の自家消費、節電、EV導入など）の取り組みが、「気候の安定性」、「大気」、「資源強度」、廃棄物の適切な処理・リサイクルの取り組みが「資源強度」、「廃棄物」に資する取り組みと評価される。

ポジティブ面、ネガティブ面双方に繋がる取り組みとしては、働きやすい職場づくりに向けた社員研修が「教育」のポジティブ・インパクトの増大と「健康および安全性」のネガティブ・インパクトの抑制に資する取り組みと評価される。また、社員の希望を踏まえた非正規社員（パート）の正社員としての雇用は「雇用」のポジティブ・インパクトの増大と、「その他の社会的弱者」のネガティブ・インパクトの抑制に資する取り組みと評価される。

3-4 インパクトエリア/トピックの特定方法

UNEP FI のインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果を参考に、ケンコントロールズのサステナビリティに関する活動を同社及び関連企業のHP、提供資料、ヒアリングなどから網羅的に分析するとともに、同社及び関連企業を取り巻く外部環境を勘案し、同社及び関連企業が環境・社会・経済に対して最も強いインパクトを与える活動について検討した。そして、同社及び関連企業の活動が、対象とするエリアやサプライチェーンにおける環境・社会・経済に対して、ポジティブ・インパクトの増大やネガティブ・インパクトの低減に最も貢献すべき活動を、インパクトエリア/トピックとして特定した。

4. 地域経済に与える波及効果の測定

ケンコントロールズが本ポジティブ・インパクト・ファイナンスのKPIを達成することによって、現在の売上高13.6億円を、5年後に売上高35億円とすることを目標とする。

このようなケンコントロールズの事業による地域経済への効果を、「福岡県産業連関表」を用いて試算すると、ケンコントロールズの現在の売上高(13.6億円)によっても、雇用増や所得創出による消費増なども含め、計19.9億円の経済波及効果があるものと試算される。

さらに、上記の売上高35億円の目標を実現した場合、年間51.1億円の経済波及効果を福岡県内に生み出す企業となるものと見込まれる。このうち、売上高35億円は同社に帰属する効果であるが51.1億円-35億円=16.1億円は社外への経済波及効果である。

なお、この51.1億円の経済波及効果(生産誘発額)は、24.2億円の付加価値を生み、そのうち14.1億円は雇用者への所得となる。このようなメカニズムによって、地域内に各種需要が喚起され、その経済効果は幅広い産業へ及ぶこととなる。

▼ケンコントロールズの事業による地域経済(福岡県内)への経済波及効果(5年後)

(百万円)

	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	
		うち雇用者所得誘発額	うち雇用者所得誘発額
第1次波及効果	4,429	1,979	1,237
第2次波及効果	677	441	171
合計	5,106	2,420	1,409

第1次波及効果は同社の売上と同社の生産増に必要な原材料やサービス需要による効果

第2次波及効果は、第一次波及効果で誘発される生産増に伴い増加する雇用者所得がもたらす消費需要による効果

波及効果の倍率 **1.46** 倍

※波及効果の倍率は、生産誘発額の合計/同社の売上

産業別にみた経済波及効果は、同社の主軸事業である「その他の輸送機械・同修理」が大きい。その他「その他の対事業所サービス」、「商業」などにも同社がもたらす生産と需要が広く波及するものとみられる。

順位	産業部門	金額 (百万円)	順位	産業部門	金額 (百万円)
1	その他の輸送機械・同修理	2,600	6	金融・保険	78
2	その他の対事業所サービス	964	7	電力	75
3	商業	193	8	鋼材	74
4	住宅賃貸料(帰属家賃)	101	9	道路輸送(自家輸送を除く。)	48
5	その他の鉄鋼製品	83	10	通信	46

5. マネジメント体制

ケンコントロールズでは、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、プロジェクトチームを結成した。最高責任者として代表取締役社長 吉山 寿人氏を中心に、自社の事業活動とインパクトとの関連性、KPIの設定などについて検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、代表取締役社長 吉山 寿人氏を最高責任者とし、取締役 経営企画本部本部長 青木 里美氏を実行責任者としたプロジェクトチームを中心として、全社員が一丸となり、KPIの達成に向けた活動を実施していく。

最高責任者	代表取締役社長 吉山 寿人
実行責任者	取締役 経営企画本部本部長 青木 里美

6. モニタリングの頻度と方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定したKPIの達成および進捗状況については、西日本シティ銀行とケンコントロールズの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施する他、日頃の情報交換や営業活動の場などを通じて実施する。

西日本シティ銀行は、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは西日本シティ銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などによりKPIを変更する必要がある場合は、西日本シティ銀行とケンコントロールズが協議の上、再設定を検討する。

以 上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、九州経済調査協会が、西日本シティ銀行から委託を受けて実施したもので、九州経済調査協会が西日本シティ銀行に対して提出するものです。
2. 九州経済調査協会は、依頼者である西日本シティ銀行および西日本シティ銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するケンコントロールズから供与された情報と、九州経済調査協会が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな評価を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則(PIF 原則)」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク(モデル・フレームワーク)」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

＜評価書作成者および本件問い合わせ先＞
公益財団法人 九州経済調査協会
情報研究部 研究主査 平松朋子

〒810-0004
福岡市中央区渡辺通2-1-82電気ビル共創館3階
TEL 092-721-4909 FAX 092-721-4908